

検討部会の継続について（案）

1 概要

本部会で検討してきた分析・評価については、取組を継続することで参加各自治体の活用に資するものと考えられる。また、全国の自治体に対しても、本部会での検討結果を継続的に情報発信することで、活用に向けた連携の促進につながると期待される。

このことから、本年度においても引き続き部会を開催し、これまでに得られた成果や課題を踏まえて、比較・分析により重点をおいた取組を実施する。

2 各部会の研究事項

- ・ 検討部会は、「自治体間比較」「事業別分析」の2部会を継続する。

	自治体間比較	事業別分析
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体間における財務諸表の比較・分析手法の検討 ・ 継続した比較・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体内・他自治体における類似事業との比較へ向けた、事業別財務情報の作成・評価手法の検討 ・ 継続した比較・分析
検討対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計を対象とした財務情報等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業別の財務情報等
研究事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分析指標の選定、課題の検討等 ・ 実際の決算数値による比較・分析等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業別財務情報の評価様式、作成手法の標準化・共通化 ・ 他自治体同種事業との比較へ向けた事業の設定単位等 ・ 実際の決算数値による比較・分析等

- ・ 参加自治体との情報交換を中心に、年4回程度の部会を開催し、実際の財務情報等を用いた比較・分析等を行う。
- ・ 研究成果は、連絡会議構成自治体へ還元するとともに、ホームページ等を通じて全国自治体へ情報発信する。

3 今後のスケジュール（案）

5年 6月	連絡会議で検討部会設置の承認	
7月～	各部会開始	
	情報交換（2回程度）	[指標・事業の選定・改善点の検討等]
11月～	情報交換（2回程度）	[決算数値による比較・分析等]
6年 3月	最終まとめ	[翌年度の連絡会議で研究成果を発表]
随時実施	専門家ヒアリング（幹事自治体）	